

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社 上場取引所 東大名
 コード番号 9022 本社所在都道府県 愛知県
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 宇野 護 TEL (052) 564 - 2549
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	677,066	2.3	203,912	14.5	70,671	32.9
12年 9月中間期	662,021	-	178,122	-	53,164	-
13年 3月期	1,333,294		335,949		72,372	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	51,181	65.1	22,849.02	-
12年 9月中間期	30,995	-	13,837.39	-
13年 3月期	52,960		23,643.11	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 97 百万円 12年 9月中間期 152 百万円 13年 3月期 114 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 2,240,000 株 12年 9月中間期 2,240,000 株 13年 3月期 2,240,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 なお、中間連結財務諸表は12年 9月中間期より作成しているため、12年 9月中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	5,846,776	679,594	11.6	303,390.60
12年 9月中間期	6,063,789	610,237	10.1	272,427.53
13年 3月期	5,919,287	626,602	10.6	279,733.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 2,240,000 株 12年 9月中間期 2,240,000 株 13年 3月期 2,240,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	166,015	8,620	142,917	161,086
12年 9月中間期	173,857	87,770	67,312	187,945
13年 3月期	353,226	126,903	266,299	129,196

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,342,700	75,500	47,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21,116 円 07 銭

[添付資料]

(1) 企業集団の状況

当社グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道旅客輸送を行うほか、バス旅客輸送事業等を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアール東海バス(株)

(2) 流通業

JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

[主な関係会社] (株)ジェイアール東海高島屋、東海キヨスク(株)、(株)パッセンジャーズ・サービス、
(株)ジェイダイナー東海、ジェイアール東海商事(株)

(3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)
新横浜ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、名古屋ステーション開発(株)、
ジェイアール東海関西開発(株)

(4) その他の事業

当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。

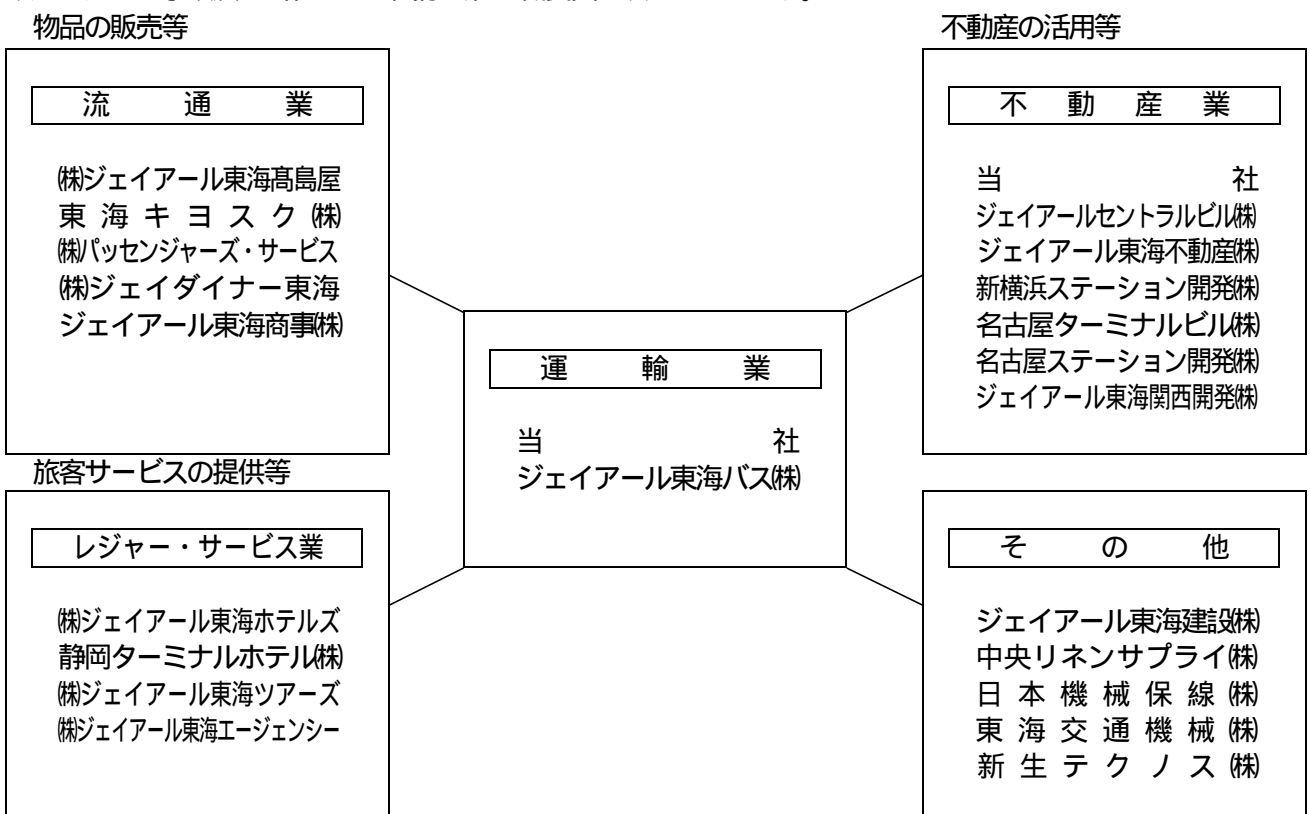
また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

[主な関係会社]

レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)
(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー

そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)
東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

連結子会社

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
ジェイアール東海バス(株)	名古屋市 中村区	1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海物流(株)	名古屋市 中村区	300	運輸業	100.0 (10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)東海交通事業	名古屋市 西区	295	運輸業	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海高島屋	名古屋市 中村区	10,000	流通業	59.2	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東海キヨスク(株)	名古屋市 中村区	700	流通業	90.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)パッセンジャーズ・サービス	東京都 中央区	499	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイダイナー東海	東京都 中央区	499	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海フードサービス(株)	名古屋市 中村区	295	流通業	100.0 (48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海商事(株)	名古屋市 中村区	100	流通業	70.0	当社は当社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアールセントラルビル(株)	名古屋市 中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
ジェイアール東海不動産(株)	東京都 千代田区	12,200	不動産業	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
豊橋ステーションビル(株)	愛知県 豊橋市	1,880	不動産業	52.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
新横浜ステーション開発(株)	横浜市 港北区	1,304	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルビル(株)	名古屋市 中村区	900	不動産業	51.1	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
浜松ターミナル開発(株)	静岡県 浜松市	600	不動産業	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
静岡ターミナル開発(株)	静岡県 静岡市	600	不動産業	58.3	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ステーション開発(株)	名古屋市 中村区	480	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海静岡開発(株)	静岡県 静岡市	363	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海関西開発(株)	京都市 南区	30	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ホテルズ	名古屋市 中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
静岡ターミナルホテル(株)	静岡県 静岡市	2,120	その他の事業	76.6	同社は当社より土地を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルホテル(株)	名古屋市 中村区	1,850	その他の事業	76.1 (0.8)	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(株)ジェイアール東海ツアーズ	東京都中央区	百万円 490	その他の事業	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海エージェンシー	東京都千代田区	61	その他の事業	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海建設(株)	名古屋市中村区	300	その他の事業	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
中央リネンサプライ(株)	東京都中央区	150	その他の事業	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給等を受けています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海情報システム(株)	名古屋市中村区	100	その他の事業	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
日本機械保線(株)	東京都新宿区	100	その他の事業	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
東海交通機械(株)	名古屋市中村区	80	その他の事業	60.5	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海コンサルタンツ(株)	名古屋市中村区	50	その他の事業	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)及び(株)ジェイアール東海ホテルズは特定子会社に該当しています。
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社はありません。
3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
新生テクノス(株)	東京都港区	百万円 1,091	その他の事業	22.4	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	1
鉄道情報システム(株)	東京都渋谷区	1,000	その他の事業	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(2) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化などについて不断の取組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たしつづけていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図っていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業はその特性から、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進していきます。

鉄道事業に係る主要なプロジェクトは以下の通りです。

東海道新幹線については、現在工事中の品川駅を平成15年秋に開業し、その時点において「のぞみ」タイプの列車の設定能力を1時間あたり最大7本とするなどの輸送改善を実現する予定です。このため、品川駅新設工事を着実に進めるとともに、700系車両の投入を促進していきます。また、本年9月から携帯電話等を活用した座席予約サービスを開始しましたが、今後も全面的に新しくなる列車体系にふさわしいサービスとして、一層の情報技術の活用を図っていきます。

国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされている中央新幹線については、平成2年2月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形、地質等に関する調査を推進します。

超電導磁気浮上方式鉄道については、運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」および「山梨実験線の建設計画」に基づき、実験線先行区間において、長期耐久性の検証・コスト低減等をめざした走行試験を行うなど、実用化に向け技術の完成度を高めるための技術開発を推進します。

(3) 会社の対処すべき課題

景気の先行きが懸念される中であって、航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などを考えると、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保や、グループ全般におけるより質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めるとともに、経営の最重要課題の一つである長期債務の縮減について積極的に取り組みます。

特に東海道新幹線については、本年10月に「のぞみ」をほぼ全ての時間帯において概ね30分間隔運転とするダイヤ改正を実施しましたが、引き続き平成15年秋の品川駅開業時における輸送サービスの飛躍的な向上にむけ着実に取り組んでまいります。また、本年9月には携帯電話等を活用した座席予約サービスを開始したところであり、今後さらに当サービスの定着化を図るとともに、サービス内容の拡充に取り組んでいく予定です。

開業2年目を迎えたJRセントラルタワーズについては、今年度こそが真価を問われる重要な年であ

るとの認識のもと、それぞれの事業の定着化を図るとともに、引き続き連結経営重視の視点にたち、企業グループとしての総合力強化に努めていきます。

また、21世紀は地球環境問題への対応が益々大きな課題となってきます。鉄道は、他輸送機関と比べ、地球環境への負荷が極めて少ない輸送機関ですが、当社においても、さらにエネルギー効率の優れた車両への取替を促進するなど、環境への適合性に優れた鉄道の特性を一層向上させることなどにより、地球環境の問題に着実に対応していきたいと考えています。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

また、内部留保資金については、長期債務の返済資金等に充当し、財務体質の強化等に努めます。

(3) 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、個人消費は概ね横ばいで推移したものの、設備投資や企業収益に頭打ちの様相が見られるなど、景気の減速が懸念される状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、JRセントラルタワーズにおける事業の定着化を図るなどグループ全般にわたり、お客様のニーズに沿った一層のサービス向上、収入確保を図るとともに、引き続き業務の効率化を進めました。

この結果、当中間期の営業収益は前年同期比2.3%増の6,770億円、経常利益は、前年同期に一括費用処理した退職給付に係る会計基準変更時差異の計上がなくなったことなどから、前年同期比32.9%増の706億円となりました。なお中間純利益は、日本テレコム(株)株式の売却や資産の流動化手法を活用した社宅の譲渡など特別損益の計上により、前年同期比65.1%増の511億円となりました。

当期の中間配当金については、前期と同様1株あたり2,500円とさせていただく予定です。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

1. 運輸業

東海道新幹線については、昨年10月のダイヤ改正による「のぞみ」の増発や新横浜駅停車本数の倍増などに加え、今期も700系車両の投入促進などのサービス向上に努めた結果、輸送量は前年同期を上回りました。

在来線については、引き続きお客様のニーズに即した輸送サービスの提供に努めた結果、名古屋都市圏でのご利用状況は前年並に推移した一方、特急列車のご利用が低調であったことから、全体としては当中間期の輸送量は前年同期を下回りました。

販売面では、本年9月に新たに携帯電話等を活用した東海道新幹線座席予約サービス「エクスプレス予約」を開始したほか、東海道に宿駅制がしかれて400年という節目にあたることから、「日本往来・

東海道ウォーキング」企画を本年1月から開始するなど、旅行需要の喚起に努めるとともに、各種企画きっぷの設定等により利便性向上、収入確保を図りました。

バス事業については、名古屋～高山の高速バス増便など、一層の利用促進に努めましたが、一般線の利用低迷、貸切部門における規制緩和による競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が続きました。

上記の結果、当中間期の営業収益は前年同期比1.9%増の5,612億円、営業利益は前年同期比13.9%増の1,959億円となりました。

2. 流通業

流通業においては、昨年3月にJRセントラルタワーズ内に開業した「ジェイアール名古屋タカシマヤ」が、開業2年目も引き続き好調に推移し、前年同期を上回る収益を確保しました。また、駅構内における販売強化のため、駅立地に適応したミニコンビニ型店舗展開の促進等により収益力の強化を図りました。

この結果、当中間期の営業収益は前年同期比4.6%増の851億円、営業利益は前年同期比113.3%増の21億円となりました。

3. 不動産業

不動産業においては、JRセントラルタワーズにおけるオフィス賃貸事業の定着化をはじめとして、引き続き駅ビル等の不動産賃貸を中心に収益の確保に努めました。

この結果、当中間期の営業収益は前年同期比0.9%増の254億円、営業利益は前年同期比2.9%増の52億円となりました。

4. その他の事業

その他の事業においては、ホテル業について、昨年5月JRセントラルタワーズ内に開業した「名古屋マリオットアソシアホテル」が開業2年目においても、宿泊・宴会等各部門で予想を上回るご利用をいただきました。また、旅行業について「ぷらっとこだま」や大型テーマパーク開業にあわせた商品展開等、企画商品の販売促進に努めました。

この結果、当中間期の営業収益は前年同期比8.9%増の485億円、営業利益は前年同期比476.3%増の6億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、日本テレコム(株)株式の売却などの資金増加要素があった一方、経営上の最重要課題の一つである長期債務の縮減を引き続き実施したことなどから、前年同期に比べ268億円減の1,610億円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、鉄道事業収入の増加等により営業収益が増加した一方、前年同期に一括費用処理した退職給付に係る会計基準変更時差異の計上がなくなったことなどから、前年同期と比べ78億円少ない1,660億円となりました。

投資活動の結果得られた資金は、引き続き運輸業における安全・安定輸送の維持向上、旅客サービス向上のための設備投資を着実に実施した一方で、日本テレコム(株)株式の売却による資金収入があったことなどから、前年同期と比べ963億円多い86億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、財務体質強化のため長期債務の縮減を行なったことなどから、前年

同期と比べ 756 億円多い 1,429 億円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の業績予想については、下期においては一層の景気減速が懸念されることに加え、航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などを考えると、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めることにより、営業収益は 1 兆 3,427 億円、経常利益は 755 億円、当期純利益は 473 億円を見込んでいます。

当期末配当金については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%				%
流 動 資 産									
1. 現 金 ・ 預 金		92,279		79,892		12,387	79,951		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		17,117		14,998		2,119	13,327		
3. 未 収 運 賃		16,750		22,937		6,186	23,687		
4. 分 譲 土 地 建 物		8,944		8,773		170	6,443		
5. た な 卸 資 産		12,842		14,894		2,052	13,233		
6. 繰 延 税 金 資 産		8,101		11,876		3,774	8,950		
7. 短 期 貸 付 金		36,982		77,139		40,157	107,942		
8. そ の 他 の 流 動 資 産		30,966		31,109		142	27,949		
9. 貸 倒 引 当 金		28		53		25	22		
流 動 資 産 合 計		223,957	3.8	261,569	4.5	37,611	281,464	4.6	
固 定 資 産									
A 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物 及 び 構 築 物	2	2,626,989		2,548,619		78,370	2,662,483		
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2	275,682		269,977		5,705	271,992		
3. 土 地	2	2,450,457		2,421,014		29,443	2,493,471		
4. 建 設 仮 勘 定		77,818		85,532		7,713	75,428		
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		19,606		19,171		434	19,971		
有 形 固 定 資 産 合 計	1	5,450,553		5,344,314		106,239	5,523,347		
B 無 形 固 定 資 産		31,156		30,302		853	31,219		
C 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 有 価 証 券		67,501		72,311		4,810	59,610		
2. 長 期 前 払 費 用		16,301		11,541		4,759	21,625		
3. 繰 延 税 金 資 産		108,636		108,791		154	109,493		
4. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		21,590		18,274		3,315	37,189		
5. 貸 倒 引 当 金		409		328		80	159		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		213,619		210,589		3,029	227,758		
固 定 資 産 合 計		5,695,330	96.2	5,585,206	95.5	110,123	5,782,325	95.4	
資 産 合 計	2	5,919,287	100.0	5,846,776	100.0	72,511	6,063,789	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%				%
流 動 負 債									
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		36,872		28,693		8,178	26,077		
2. 短 期 借 入 金	2	64,726		7,380		57,346	47,075		
3. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	2	-		51,288		51,288	-		
4. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		148,016		149,653		1,637	146,293		
5. 未 払 金		79,316		59,624		19,692	65,837		
6. 未 払 費 用		42,874		-		42,874	45,120		
7. 未 払 法 人 税 等		27,343		48,130		20,786	35,182		
8. 前 受 金		53,906		62,248		8,341	58,683		
9. 賞 与 引 当 金		-		23,881		23,881	-		
10. そ の 他 の 流 動 負 債		29,695		45,165		15,470	24,187		
流 動 負 債 合 計		482,751	8.2	476,064	8.1	6,686	448,458	7.4	
固 定 負 債									
1. 社 債	2	160,000		160,000		-	180,000		
2. 長 期 借 入 金	2	775,882		709,739		66,143	854,356		
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		3,570,916		3,516,371		54,544	3,665,962		
4. 繰 延 税 金 負 債		766		1,973		1,207	1,800		
5. 退 職 給 付 引 当 金		258,786		256,996		1,789	259,315		
6. そ の 他 の 固 定 負 債		35,703		36,644		941	36,306		
固 定 負 債 合 計		4,802,056	81.1	4,681,726	80.1	120,329	4,997,739	82.4	
負 債 合 計		5,284,807	89.3	5,157,790	88.2	127,016	5,446,198	89.8	
(少 数 株 主 持 分)									
少 数 株 主 持 分		7,877	0.1	9,390	0.2	1,512	7,353	0.1	
(資 本 の 部)									
資 本 金		112,000	1.9	112,000	1.9	-	112,000	1.9	
資 本 準 備 金		53,500	0.9	53,500	0.9	-	53,500	0.9	
連 結 剰 余 金		461,102	7.8	506,472	8.7	45,369	444,737	7.3	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	7,622	0.1	7,622	-	-	
資 本 合 計		626,602	10.6	679,594	11.6	52,992	610,237	10.1	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		5,919,287	100.0	5,846,776	100.0	72,511	6,063,789	100.0	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日) (至平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日) (至平成13年 9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	金 額	百分比
営 業 収 益		662,021	100.0	677,066	100.0	15,045	1,333,294	100.0	
営 業 費		483,898	73.1	473,154	69.9	10,744	997,345	74.8	
1. 運輸業等営業費 及び売上原価		397,024		387,795		9,228	812,841		
2. 販売費及び一般管理費	1	86,873		85,358		1,515	184,503		
営 業 利 益		178,122	26.9	203,912	30.1	25,790	335,949	25.2	
営 業 外 収 益		1,804	0.3	1,745	0.3	58	6,949	0.5	
1. 受取利息及び受取配当金		595		490		104	1,195		
2. 団体定期保険等受入額		248		183		65	3,041		
3. その他の営業外収益		960		1,070		110	2,712		
営 業 外 費 用		126,761	19.2	134,986	20.0	8,224	270,526	20.3	
1. 支 払 利 息		18,418		15,487		2,930	35,993		
2. 鉄道施設購入長期未払金利息		104,104		99,114		4,989	206,959		
3. その他の営業外費用		4,238		20,384		16,145	27,572		
経 常 利 益		53,164	8.0	70,671	10.4	17,507	72,372	5.4	
特 別 利 益		861	0.1	53,416	7.9	52,555	57,102	4.3	
1. 工事負担金受入額等		481		2,279		1,797	5,621		
2. 投資有価証券売却益		-		50,957		50,957	50,918		
3. その他の特別利益		379		180		199	563		
特 別 損 失		905	0.1	31,621	4.6	30,715	37,825	2.8	
1. 固定資産圧縮損		322		2,289		1,966	6,129		
2. 投資有価証券売却損		-		6,517		6,517	-		
3. 資産流動化に伴う譲渡損		-		21,215		21,215	-		
4. その他の特別損失		582		1,598		1,016	31,696		
税金等調整前 中間(当期)純利益		53,120	8.0	92,467	13.7	39,347	91,649	6.9	
法人税、住民税及び事業税		36,004	5.4	48,837	7.2	12,832	51,577	3.9	
法人税等調整額		13,606	2.0	8,280	1.2	5,326	12,935	1.0	
少数株主損失		272	0.1	-	-	272	-	-	
少数株主利益		-	-	729	0.1	729	45	0.0	
中間(当期)純利益		30,995	4.7	51,181	7.6	20,186	52,960	4.0	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	金 額	〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		418,854	461,102	42,247	418,854
連結剰余金増加高		1,662	-	1,662	1,662
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高		697	-	697	697
2. 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高		964	-	964	964
連結剰余金減少高		6,775	5,811	963	12,375
1. 配 当 金		5,600	5,600	-	11,200
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		236	211	24	236
		(16)	(14)	(2)	(16)
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高		938	-	938	938
中間(当期)純利益		30,995	51,181	20,186	52,960
連結剰余金中間期末(期末)残高		444,737	506,472	61,734	461,102

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		〔自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日〕	〔自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日〕		〔自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.税金等調整前中間(当期)純利益		53,120	92,467	39,347	91,649
2.減価償却費		108,107	108,273	165	220,799
3.長期前払費用償却費		5,928	4,167	1,760	11,387
4.退職給付引当金の増加額(は減少額)		21,714	1,792	23,506	21,185
5.受取利息及び受取配当金		595	490	104	1,195
6.支払利息		122,523	114,602	7,920	242,953
7.工事負担金受入額等		481	2,279	1,797	5,621
8.投資有価証券売却益		-	50,957	50,957	50,918
9.投資有価証券売却損		-	6,517	6,517	-
10.固定資産除却損等		4,038	6,869	2,831	26,955
11.資産流動化に伴う譲渡損		-	21,215	21,215	-
12.売上債権の増加額		12,640	4,014	8,625	9,701
13.たな卸資産の増加額		1,490	1,766	276	403
14.仕入債務の増加額(は減少額)		5,552	8,178	2,625	5,241
15.その他		29,627	24,228	5,398	95,075
小 計		324,300	308,863	15,436	647,408
16.利息及び配当金の受取額		622	532	90	1,235
17.利息の支払額		122,394	115,329	7,064	243,586
18.法人税等の支払額		28,671	28,050	621	51,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		173,857	166,015	7,841	353,226
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.有形固定資産の取得による支出		89,318	66,888	22,430	186,386
2.工事負担金等による受入		5,163	5,014	149	11,976
3.無形固定資産の取得による支出		1,845	2,326	480	6,329
4.投資有価証券の取得による支出		980	2,705	1,724	1,257
5.投資有価証券の売却による収入		-	63,557	63,557	61,560
6.資産流動化に伴う譲渡収入		-	10,522	10,522	-
7.その他(純額)		789	1,447	2,236	6,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,770	8,620	96,391	126,903
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.短期借入金の増加額(は減少額)(純額)		3,466	1,955	5,421	1,177
2.長期借入れによる収入		2,076	800	1,276	9,876
3.長期借入金の返済による支出		16,201	72,014	55,812	82,535
4.鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		50,843	52,907	2,063	144,166
5.配当金の支払額		5,600	5,600	-	11,200
6.少数株主への配当金の支払額		57	20	36	57
7.その他(純額)		151	11,219	11,068	39,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		67,312	142,917	75,605	266,299
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		18,774	31,718	12,944	39,975
現金及び現金同等物の期首残高		163,404	129,196	34,208	163,404
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		5,642	-	5,642	5,642
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		124	171	47	124
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	187,945	161,086	26,859	129,196

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、(株)ジェイアール東海ホテルズ、
ジェイアール東海不動産(株)、(株)ジェイアール東海高島屋

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)他)及び関連会社(株)交通新聞社他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の中間決算日は8月末日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物.....個別法による原価法によっています。

商 品.....主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他.....主として移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物
定額法によっています。

その他の資産

主として定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

取替資産

取替法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによる会計処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....先渡契約

ヘッジ対象.....投資有価証券

(6) 厚生年金移換負担金の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成8年法律第82号）により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなり、当社及び連結子会社の負担額29,107百万円は、投資その他の資産の長期前払費用に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用計上しています。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において「短期借入金」に含めていた「1年内返済長期借入金」(前中間連結会計期間末35,501百万円、前連結会計年度末55,441百万円)は、当社グループの長期債務の状態をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。

追加情報

(金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しています。

この結果、その他有価証券評価差額金7,622百万円が計上されています。

(賞与引当金)

前中間連結会計期間において「未払費用」に含めていた従業員賞与の未払額(前中間連結会計期間末24,627百万円、前連結会計年度末23,095百万円)は、当中間連結会計期間より「賞与引当金」として区分掲記しています。

これに伴い、前中間連結会計期間において区分掲記していた「未払費用」(当中間連結会計期間末18,828百万円)は、少額のため当中間連結会計期間においては「その他の流動負債」に含めて表示しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,115,454 百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 2,184 百万円 機械装置及び運搬具 4 百万円 土地 91 百万円 計 2,280 百万円 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 104 百万円 長期借入金 1,447 百万円 計 1,551 百万円</p> <p>この他に、当社の総財産を旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、社債238,143百万円の一般担保に供しています。</p> <p>3.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は41,227百万円です。</p> <p>4.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は250,360百万円です。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,253,479 百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 1,759 百万円 機械装置及び運搬具 4 百万円 土地 665 百万円 計 2,429 百万円 担保付債務は次のとおりです。 1年内返済 長期借入金 183 百万円 長期借入金 2,191 百万円 計 2,375 百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、当社の総財産5,598,690百万円を社債200,000百万円(債務履行引受契約40,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイダイナー東海フーズ 400 百万円 なお、この借入に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 492 百万円 土地 1,204 百万円 計 1,697 百万円</p> <p>4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,712百万円です。</p> <p>5.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は201,998百万円です。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,183,707 百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 2,084 百万円 機械装置及び運搬具 4 百万円 土地 756 百万円 計 2,846 百万円 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 535 百万円 長期借入金 2,250 百万円 計 2,786 百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、当社の総財産5,666,536百万円を社債218,345百万円(債務履行引受契約58,345百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>3.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,969百万円です。</p> <p>4.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は235,689百万円です。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 51,353 百万円 減価償却費 8,606 百万円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 43,908 百万円 減価償却費 7,829 百万円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 94,408 百万円 減価償却費 17,267 百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金・預金勘定 79,951百万円 期間3か月超の定期預金 1,646百万円 短期貸付金(現先取引) 107,938百万円 その他の流動資産(有価証券等) 1,701百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 187,945百万円	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金・預金勘定 79,892百万円 期間3か月超の定期預金 1,081百万円 短期貸付金(現先取引) 76,989百万円 その他の流動資産(有価証券等) 5,285百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 161,086百万円	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金・預金勘定 92,279百万円 期間3か月超の定期預金 1,774百万円 短期貸付金(現先取引) 36,978百万円 その他の流動資産(有価証券等) 1,712百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 129,196百万円

リース取引関係

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	3,109	1,800	1,308	2,607	1,534	1,072	1,736	1,209	526
その他の 有形固定資産	11,701	5,435	6,265	11,248	6,775	4,472	11,158	5,951	5,207
無形固定資産	219	126	92	534	153	380	359	156	203
合計	15,030	7,363	7,667	14,390	8,464	5,925	13,255	7,318	5,937

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	3,485百万円(25百万円)	3,369百万円(24百万円)	2,769百万円(24百万円)
1年超	4,270百万円(63百万円)	2,624百万円(43百万円)	3,247百万円(55百万円)
合計	7,756百万円(88百万円)	5,993百万円(67百万円)	6,016百万円(79百万円)

上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額です。

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	2,143百万円	2,070百万円	4,245百万円
減価償却費相当額	2,143百万円	2,070百万円	4,245百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	百万円	854百万円	百万円
1年超	百万円	9,113百万円	百万円
合計	百万円	9,968百万円	百万円

(貸 手 側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末 (期末) 残高

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残 高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残 高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置 及び運搬具	356	120	235	326	139	187	377	147	230
合 計	356	120	235	326	139	187	377	147	230

(2) 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	202百万円 (43百万円)	173百万円 (45百万円)	202百万円 (43百万円)
1 年 超	314百万円 (107百万円)	231百万円 (75百万円)	284百万円 (93百万円)
合 計	516百万円 (151百万円)	404百万円 (121百万円)	486百万円 (137百万円)

上記の () 内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額です。

(注) 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末 (期末) 残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法によっています。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	87百万円	94百万円	181百万円
減価償却費	45百万円	46百万円	95百万円

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成12年 9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、記載を省略しています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場の証券投資信託の受益証券	501百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,574百万円
非上場債券（気配等を有する債券を除く）	50百万円
非上場優先出資証券	499百万円

当中間連結会計期間末（平成13年 9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	31,416百万円	44,747百万円	13,330百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	27百万円	28百万円	1百万円
社債	156百万円	159百万円	3百万円
その他	99百万円	101百万円	1百万円
(3) その他	267百万円	267百万円	- 百万円
計	31,967百万円	45,304百万円	13,337百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場の証券投資信託の受益証券	1,481百万円
コマーシャル・ペーパー	1,803百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,116百万円
非上場優先出資証券	542百万円

前連結会計年度末（平成13年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場の証券投資信託の受益証券	712百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,780百万円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

デリバティブ取引については、当中間連結会計期間末に締結している契約がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日） （単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	545,263	75,571	17,592	23,593	662,021	-	662,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,629	5,769	7,589	21,024	40,012	(40,012)	-
計	550,893	81,341	25,181	44,617	702,033	(40,012)	662,021
営業費用	378,919	80,349	20,035	44,502	523,807	(39,908)	483,898
営業利益	171,973	991	5,146	114	178,226	(103)	178,122

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日） （単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	555,511	78,313	17,723	25,518	677,066	-	677,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,739	6,804	7,681	23,049	43,275	(43,275)	-
計	561,251	85,118	25,404	48,567	720,342	(43,275)	677,066
営業費用	365,288	83,003	20,109	47,910	516,311	(43,157)	473,154
営業利益	195,963	2,114	5,295	657	204,030	(117)	203,912

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日） （単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,092,157	151,955	34,863	54,317	1,333,294	-	1,333,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,433	11,383	15,083	56,403	94,303	(94,303)	-
計	1,103,591	163,338	49,947	110,721	1,427,597	(94,303)	1,333,294
営業費用	782,527	160,819	39,882	107,446	1,090,676	(93,330)	997,345
営業利益	321,063	2,518	10,064	3,274	336,921	(972)	335,949

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業
 流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業
 不動産業.....不動産賃貸業
 その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。